

# 都道府県・市町村のケアマネ支援策を調査！ 業務負担軽減や質の向上を目指す

ケアマネジャーと行政の間にある壁。取材を進める中で、お互いへの理解が少ないことがその一因となっていることがわかった。そこで「行政を知る」ヒントとして、都道府県と市町村が実施しているケアマネジャーへの支援策をアンケートした。都道府県からは80%以上、市町村からも11%以上の回答を得た調査結果を紹介する。

## 各種研修に関する支援

時間・費用負担と獲得するスキルを天秤にかけた場合、負担の方が大きいという声が多い研修。行政で行っている支援策を聞いた。厚労省の「ケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会」を踏まえた今後の変化も注目したい。

### 行政が支援をしている法定研修の種別

図1 都道府県（実施している都道府県 n=20 自由記述）

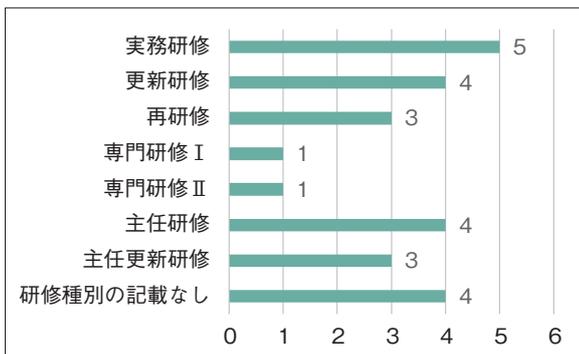
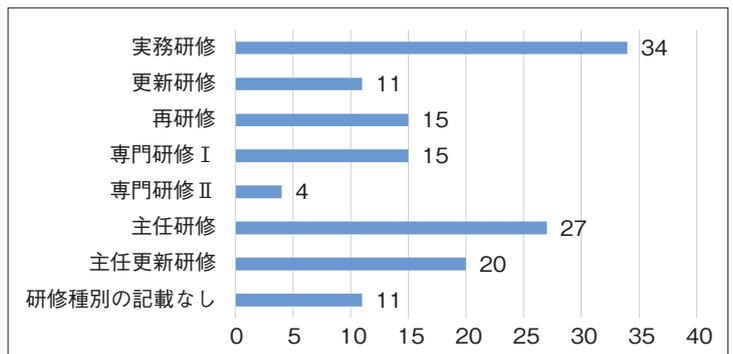


図2 市町村（実施している市町村 n=98 自由記述）



### ●都道府県の支援事例

- ・国の教育訓練給付制度の活用が約53%
- ・独自助成 例：補助額 各研修 10,000円。対象者は埼玉県に登録があり県内の対象となる介護事業所等で介護支援専門員の業務に従事している方<埼玉県>
- ・研修のオンライン化<千葉県>
- ・一部研修においては受講可能日を複数設定<石川県>
- ・事前提出書類の削減<静岡県>

### ▼法定外研修に関する支援

- ・資質向上のための法定外研修の開催（一部は主任更新研修の受講要件となる法定外研修に該当）<埼玉県>
- ・主任ケアマネジャー及び初任ケアマネジャーの同行実習型研修の実施（相互研鑽を図るため・参加無料）<佐賀県>
- ・主任介護支援専門員の資質向上を目的とするフォローアップ研修（法定外研修）の受講料助成（無料）<徳島県>

### ●市町村の支援事例

- ・回答の50.5%の市町村で研修の助成を実施
- ・研修費用の助成額は1/2、2/3、3/4等の補助率での支給、全額や30,000円等の金額指定等様々。交通費を支給している市町村もある。例：市内の居宅介護支援事業所の従業者に対し、受講料・教材費・受験手数料を助成。対象研修は実務研修・専門研修・更新研修・再研修・主任研修・主任更新研修。補助率：全額補助<愛知県江南市>
- ・ケアマネ連絡会が主催する研修会への協力（講師謝礼の支払い、会場確保など）<埼玉県ふじみ野市>
- ・個別スーパービジョン研修の講師謝礼金 40,000円×2回 <岐阜県下呂市>
- ・関係部局（障害・民生委員）とケアマネとの連携強化研修の開催<岐阜県山形市>

- ・ケアマネジメントリーダー活動支援事業：関係機関との連絡調整や介護支援専門員への指導、助言等を行うケアマネジメントリーダーの活動を支援。支給対象：知立市介護支援専門員連絡協議会。支給研修：市内介護支援専門員の資質の向上につながるもの（地域の介護支援専門員同士の連携体制、地域ケア体制の構築、ケアプラン作成に関するもの等）。支給額：上限10万円/年<愛知県知立市>
- ・潜在介護専門人材再就職支援事業補助金<滋賀県長浜市>
- ・認定調査員現任研修において、指定市町村事務受託法人に限り、受講促進に係る委託料を受講者1人あたり3,750円（税込）支給<京都府京都市>
- ・町内の介護支援専門員で構成する矢掛町介護支援専門員連絡協議会に町の事業者指導員が出席し、テーマに沿って助言等を行っている<岡山県矢掛町（詳細はP.14）>